

書 評

㈱電力新報社発行

東京ガス産業廃棄物問題研究会編 定価2,400円

産業廃棄物処理ガイドブック

評者 小 山 清*

Kiyoshi Koyama

国内の体系的な廃棄物処理は、1890年代後半に入って「汚物清掃法」、「伝染病予防法」などの法律が制定され、公衆衛生の観点から始められた。その後、廃棄物処理が衛生的で快適な生活環境を保全するために環境衛生の観点から、1954年に、「清掃法」が制定された。その後の経済成長とともに1960年代に深刻化した地域的な公害問題、1970年代の石油危機、1980年代後半からの地球規模の環境問題、また1990年代はこれらの問題に加えて、廃棄物の問題が産業界にとっても、社会全体にとっても大きな問題となっている。

このような状況下で、1991年に「再生資源の利用の促進に関する法律」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（改正）」の二法律によって、リサイクル化の促進、排出者と処理者の責任が明文化された。また、1993年には「ロンドン条約」が採択され、1995年には「容器包装に係る分別回収及び再商品化の促進に関する法律」が成立し、廃棄物の再資源化による減容化が、一層強力に求められることになった。

産業廃棄物の処理に関して考察する際には、大きく三つの問題が指摘されている。一つは減容化、二つめは適性処理、三つめは再資源化である。

本書は、これらの考え方を基本として、第1章に、産業廃棄物の現状を把握するために、関係法令と概要に関して、「環境基本法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「特別管理産業廃棄物処理基準」、「容器包装リサイクル法」など、また、地域別、業種別産業廃棄物の排出の概要について22項目のテーマに分類記述され、第2章に、廃棄物の発生に関して、業種別発生源、排出物質など12項目に分類記述、第3章に、廃棄物の回収・資源化のための廃棄物処理とリサイクル技術に関して、廃棄物別の処理方法とリサイクル方法として54項目に分類記述、第4章に、適正処理を行う

ために、廃棄物焼却装置に関して、固形焼却炉の種類や運転方法など11項目、水系焼却炉の例と処理物質・量など5項目、廃液焼却炉について、有機廃液・無機廃液の種類、廃液焼却炉の特徴、実運転のシステム例など26項目、合わせて42項目に分類記述、第5章に、二次公害の発生防止を行うため、排ガス処理について、各種排ガス処理方法・装置とダイオキシンについて22項目、排水処理に関して、排水処理と汚泥処理について11項目に分類記述、第6章に、廃掃法の規定にある中間処理業者の概要と中間処理業者の例について7項目に分類記述されている。また、第7章に、参考資料として産業廃棄物処理に関して、官庁手続き法および環境事業団融資手続き法について、さらに廃棄物処理メーカーの一覧表が記載されている。

上記したように、本書は、産業廃棄物の問題を、関係法令、廃棄物の発生、リサイクルのための処理法、廃棄物焼却法・施設、二次公害防止のための排ガス・排水処理方法・施設、処理委託のための中間処理について、170項目に分類し、Q&A方式で廃棄物に関して解説している。

これまで専門書として多くの書籍が出版されているが、本書は各種の問題解決の糸口を見いだす手引書として好適であると執筆者はいわれているが、廃棄物問題に関して、基礎的な内容から実際的な内容まで広範囲な内容が記載され、さらに、図表をうまく使っておられ、内容理解が助けられ、ガイドブックとして役立つばかりでなく、環境問題の知識を得るための書物としてたいへん興味深い書物で、一読をお薦めしたい。

* 大阪市立工業研究所 研究副主幹
〒536 大阪市城東区森之宮1-6-50